

SMBCグループの サステナビリティへの取組

2022年5月24日



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。
三井住友フィナンシャルグループの伊藤でございます。

本日は、「SMBCグループのサステナビリティへの取組」と題しまして、
気候変動やサステナブルビジネスといった、
ESGに対する我々の戦略や取組をご説明させていただきます。

2ページへお進みください。

本日のアジェンダ

I

気候変動に関する新規開示・目標設定 // 3

気候変動に関する新規開示・目標設定	4
石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充	5
電力セクターにおける	
GHG排出量の中期削減目標設定	6
エネルギーセクターにおける	
中期削減目標設定へのコミット	7
当社の開示姿勢	8

II

サステナビリティ経営体制の高度化 // 9

サステナビリティ経営体制の高度化	10
取締役会における議論の反映	11
今年度の取組①	12
今年度の取組②	13
従業員のサステナビリティ意識向上に向けた取組	15

III

カーボンニュートラル実現に向けた持続的な取組 // 16

気候変動対策ロードマップ	17
自社GHG排出量のネットゼロ実現	18
お客さまとのエンゲージメントの深化	19
ファイナンスソリューション	20
リースソリューション	21
デジタルソリューションの活用	22
トランジションを支援する取組	23
先進的なソリューション	24
新たなエッジの創出	25
SMBCグループのソリューション	26

IV

さまざまな社会課題解決に向けた取組 // 27

次世代・コミュニティへの貢献	28
ダイバーシティ&インクルージョン	29
人権・生物多様性	30

V

おわりに // 31

本日のアジェンダです。

まず、先般プレスリリースしました、気候変動に関する新たな開示・目標設定の概要をご説明します。

次いで、経営体制の高度化に向けた取組をご説明した後、サステナブルビジネスを中心に、カーボンニュートラル実現に向けた持続的な取組をご説明します。

そして最後に、ダイバーシティ&インクルージョン等、気候変動以外の取組についても、簡単に概要をご説明します。

3ページへお進みください。

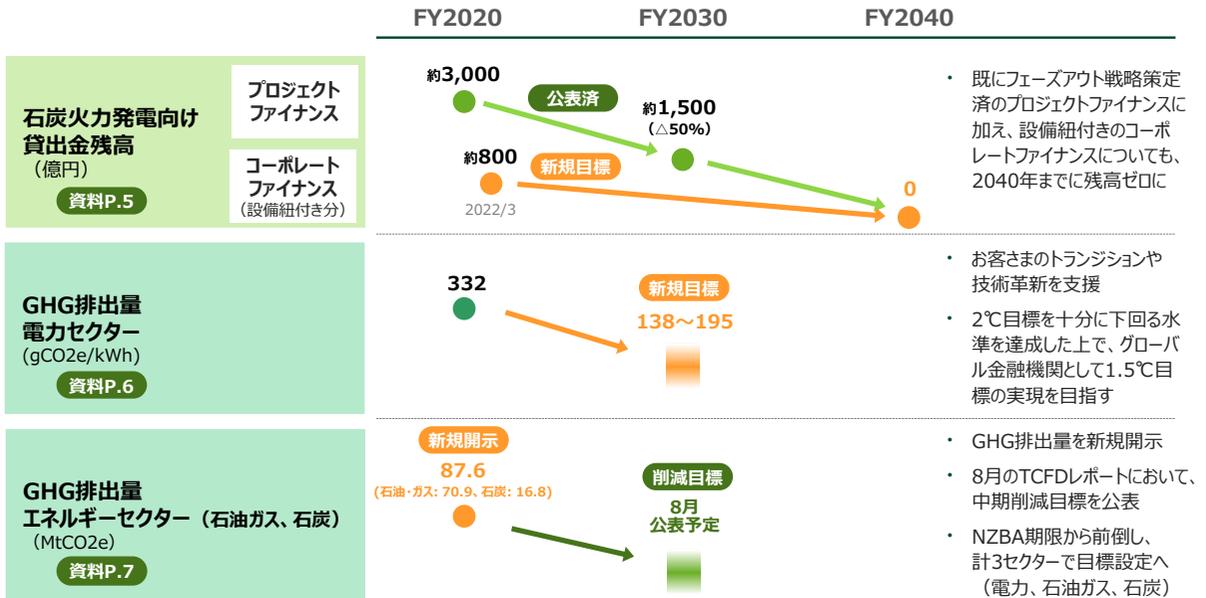


I . 気候変動に関する新規開示・目標設定

まず、今般公表した、気候変動に関する新たな開示・目標設定についてです。
4ページへお進みください。

気候変動に関する新規開示・目標設定

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略を拡充するとともに、電力セクターにおけるGHG排出量の中期削減目標を新たに公表
エネルギーセクター（石油ガス、石炭）は、8月のTCFDレポートにおいて中期削減目標を開示



* 本資料中のGHG排出量は現時点での試算結果であり、算定対象の拡大などに伴い数値が変化する可能性があります。

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

4

ポイントは大きく3点です。

- 1点目は、石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略を拡充したこと、
 - 2点目は、電力セクターにおいて、GHG排出量の中期削減目標を新たに設定したこと、
 - 3点目は、エネルギーセクター、内訳としまして石油ガスおよび石炭セクターにおいて、GHG排出量を開示するとともに、中期削減目標について、本年8月のTCFDレポートでの開示をコミットしたことです。
- それぞれの内容について、次のページからご説明します。
- 5ページにお進みください。

石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充

既にフェーズアウト戦略を策定済のプロジェクトファイナンスに加え、新たに、設備紐付きのコーポレートファイナンスについても、2040年までに残高ゼロを目指す

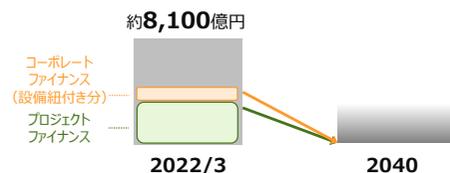
フェーズアウト戦略

22/5改定

- 石炭火力発電の新設・拡張に伴うプロジェクトファイナンスおよび設備紐付きのコーポレートファイナンスは、いずれもクレジットポリシー上で新規の支援を禁止済
- 現在の貸出金は、約定返済の進行により、2040年までに残高ゼロとなる見込



参考：石炭火力発電関連与信



石炭関連の融資方針

石炭火力発電

21/5改定

石炭火力発電所の新設および拡張案件への支援は行いません

<セクター・事業に対する認識>

- お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候変動への対応を進めていくことを期待します
- また、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援します

炭鉱採掘

22/5改定

一般炭採掘事業の新規および拡張案件への支援は行いません

- 脱炭素社会への移行に伴う座礁資産化リスクや、炭鉱での違法労働・児童労働撤廃のための人権問題、採掘に伴う生物多様性への配慮などを踏まえ、「一般炭採掘」事業の新規採掘と拡張および当該事業に紐付くインフラ事業の新規開発および拡張への支援を行わない方針へ改定

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

5

まず、石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充です。

我々は既に、石炭火力発電に対するプロジェクトファイナンスの貸出金残高については、2040年までに残高をゼロとする目標を設定しています。

今般、これに加えて、現在800億円程度の残高がある、石炭火力発電プロジェクトに紐付くコーポレートファイナンスについても、同じく2040年までに残高をゼロとする目標を新たに設定しました。

また、一般炭採掘事業についても今回新たに融資方針を改定し、新規および拡張案件の支援を行わないとしました。

我々としては、様々なステークホルダーの方々との対話を通じ、融資方針の見直しや高度化にも努めていきたいと考えています。

6ページにお進みください。

電力セクターにおけるGHG排出量の中期削減目標設定

脱炭素化に向けてトランジションや技術革新に取り組むお客さまを支援し、
2℃未満シナリオを十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として1.5℃目標を目指す

中期削減目標（2030年）

22/5公表



目標の考え方

炭素強度

- 電力セクターは、発展途上国における経済成長の継続に加え、ガソリン車から電気自動車へのシフト等、産業界において電化が進むことにより、脱炭素化に至る過程において総需要の増加が見込まれるセクター。
- 当該特性を踏まえ、トランジションの過程では、温室効果ガスの絶対量に加えて効率性を重視すべく、炭素強度の目標を設定。

195g CO₂e/kWh

- お客さまとのエンゲージメントを踏まえつつ、既存資金の見通しや、国内外で想定されるトランジションファイナンスの需要等を踏まえて算定。
- なお、195gCO₂e/kWhは、2030年時点のIEA 2℃未満シナリオ*1を十分に下回る水準。
- また、日本のGHG削減目標水準や、各国のエネルギー事情、地域別の再生可能エネルギー導入余地等も考慮に入れている。

138g CO₂e/kWh

- 上記2℃未満シナリオを十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として、1.5℃シナリオ*2と整合する水準を目指していく。

*1 IEA SDS シナリオ
*2 IEA NZE2050 シナリオ

2点目は、電力セクターにおけるGHG排出量の中期削減目標設定についてです。

まず、指標としては、電力セクターは、経済成長や脱炭素化に至る過程で、当面は発電量の増加が見込まれるセクターであることも踏まえ、効率性を重視すべく炭素強度を使用することにしました。

お示している138から195というレンジ目標はこれと同じような考え方で、脱炭素化に向けたお客さまのトランジションや技術革新を支援しつつ、2℃未満シナリオを十分に下回る水準である195を確りと達成した上で、グローバル金融機関として、1.5℃目標と整合する138を目指していくものです。

昨年のCOP26を踏まえ、1.5℃目標を目指す重要性が一層明確となった一方、その脱炭素化に向けた道筋は、お客さまとともに丁寧に描いていく必要があります。

また、各国固有の事情にも十分に配慮する必要があります。

例えば、我々のマザーマーケットである日本では、地理的・気象上の要因から、再生可能エネルギーの導入余地が限られる中、円滑なトランジションと技術革新の実現が不可欠であり、我々日本の金融機関には、特にそうしたお客さまの取組のサポートが求められています。

以上の認識の下、電力セクターのお客さまともエンゲージメントを重ねた上、今後想定される、国内外でのトランジションファイナンスの資金需要なども踏まえ、このレンジでの削減目標水準を設定しました。

ただし、1.5℃目標の達成は、我々にとっても、そしてお客さまにとっても、共通の長期的なゴールです。

目標設定後もお客さまとエンゲージメントを重ね、脱炭素化に向けた取組を、一段と促していくことが重要と認識しています。

7ページにお進みください。

エネルギーセクターにおける中期削減目標設定へのコミット

エネルギーセクター（石油ガス・石炭）における足元のGHG排出量を算定（87.6 MtCO₂e。絶対量）
お客さまとエンゲージメントを重ねた上、本年8月公表のTCFDレポートにおいて、中期削減目標を公表

GHG排出量の開示（2021/3実績） 22/5公表

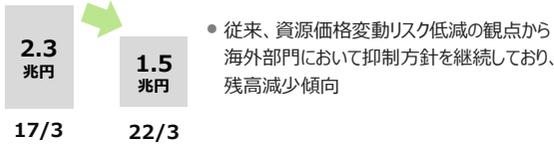
エネルギー セクター計 (MtCO ₂ e)	87.6	石油・ガス	70.9
		石炭	16.8

投融资カバー比率 70%程度
2022年8月開示までに改善予定

貸出金内訳（2021/3）

	コーポレート ファイナンス	プロジェクト ファイナンス	合計
日系	15%	8%	23%
非日系	65%	12%	77%
合計	80%	20%	100%

石油ガス上流案件へのエクスポージャー推移



2022/8 削減目標設定へのコミット 22/5公表

NZBA*スケジュールとの比較

- NZBAの期限よりも前倒し、電力、石油ガス、石炭の3セクターで削減目標を公表へ
- 他セクターについても、可能な限り早期の目標設定を目指す



削減目標イメージ



* Net-Zero Banking Alliance. 2050年までのカーボンニュートラル実現を目指す銀行の国際的なイニシアティブ。当社は2021/10加盟

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

3点目は、石油・ガスおよび石炭といったエネルギーセクターにおける、GHG排出量の中期削減目標設定へのコミットです。

今般、中期削減目標設定に先立ち、左上にお示しの通り、エネルギーセクターにおけるGHG排出量を石油・ガスと石炭（採掘）の2つに分けて算定しました。

2021年3月時点で、合計で87.6メガトンのGHG排出量がありますが、その8割弱が非日系のお客さま向けで占められています。

また、石油ガスの上流案件は、資源価格変動リスク低減の観点で従来から抑制方針を継続しており、残高は減少傾向にあります。

もちろん、今後お客さまとのエンゲージメントを重ねた上ではありますが、本年8月公表のTCFDレポートにおいて、中期削減目標をしっかりとお示しすることができると考えています。

なお、我々は2021年10月にNZBAへ加盟しており、加盟後18か月となる来年4月までに、最低1セクターでの削減目標開示が求められていますが、その期限よりも大幅に前倒した上で、電力、石油・ガス、石炭の計3セクターでの開示を行うこととなります。

8ページにお進みください。

当社の開示姿勢

気候変動に関する開示の充実に向けてプロアクティブかつ積極的に対応

- グローバル金融機関として初となる物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表
- 国内外における各種イニシアチブへの賛同・貢献
- NZBA期限（2023/4までに1セクター）よりも前に、計3セクターで中期GHG削減目標を設定へ

気候変動に対する主な取組

- 1998年 環境方針策定
- 2002年 国連環境計画 金融イニシアチブへの賛同表明
- 2006年 エクエーター原則採択
- 2007年 国連グローバルコンパクトへの賛同表明
- 2017年 TCFD提言への賛同表明
- 2018年 石炭火力発電、パーム油農園開発他への方針公表
- 2019年 ● 物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表（グローバル金融機関として世界初）
 - 責任銀行原則に署名
- 2020年 ● TCFDLレポート公表
～移行リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表
 - 「SMBCグループ サステナビリティ宣言」策定
 - 「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」公表
- 2021年 ● 長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」公表
 - 石炭火力発電に関するセクター・事業方針改定
 - グループCSuO、サステナビリティ委員会設置
 - 2050年ネットゼロへのコミットメント表明
- 2022年 ● 気候変動に対する取組強化策を公表

国内外イニシアチブへの賛同



GFANZ

- 作業部会を通じ、業界横断的なカーボンニュートラルへの取組や、産業界への提言等の議論を実施。GFANZでは、各作業部会における議論を政策提言へと繋げて行く方針



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

このページでは、気候変動に関する、我々の開示姿勢についてお示ししています。

左側に記載の通り、当社はいち早くTCFD提言への賛同を表明し、物理的リスクに関する気候変動シナリオ分析の結果をグローバル金融機関として初めて開示するなど、気候変動に関する開示を、プロアクティブかつ積極的に行ってきました。

また足元では、GFANZやNZBAの作業部会レベルにも参画し、グローバルなトレンドにしっかりとキャッチアップしていくとともに、グループアセットマネジメント会社の三井住友DSアセットマネジメントもこの3月にNZAMIに加盟しております。

グループ一丸となって、こうした国際的なイニシアチブに参画しながら、各種取組に対する開示を進めていきます。

9ページにお進みください。



Ⅱ．サステナビリティ経営体制の高度化

続いて、サステナビリティ経営体制の高度化についてです。
10ページにお進みください。

サステナビリティ経営体制の高度化

気候変動対策を重要な経営課題の一つと位置付けて真摯に取り組み

グループCEOによるイニシアチブの下、サステナビリティの実現に向け、経営体制の不断の高度化を継続

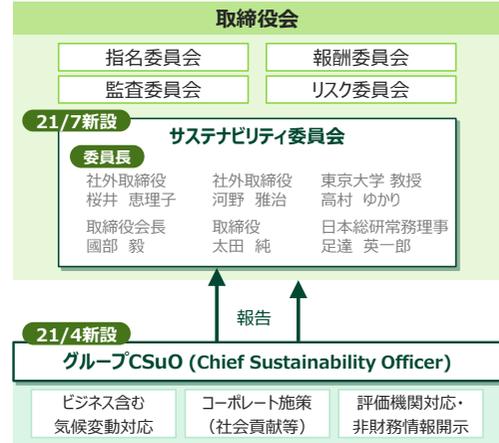
経営体制高度化の変遷

2018/10	サステナビリティ推進委員会設置 <ul style="list-style-type: none"> 委員長 グループCEO 委員 グループ各社トップ
2020/4	経営理念改定・サステナビリティ宣言策定 SMBC Group “GREEN x GLOBE 2030” ～お客さまとともに、人と地球の未来を創る～
2021/4	グループCSuO設置
2021/7	サステナビリティ委員会設置
2022/4	<ul style="list-style-type: none"> 「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」の設置 役員報酬への定量的なESG評価項目導入 「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」の策定

詳細P.12,13

グループCSuO・サステナビリティ委員会の設置

- 2021年度、グループCSuOに加え、他社に先駆けサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティ経営を執行・監督の両面から高度化
- サステナビリティ委員会は、21/7設置以降2回開催済



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

まず、これまでのサステナビリティへの取組について、経営体制高度化の変遷をご紹介します。

2018年にはもうすでに、サステナビリティ推進委員会を設置し、グループCEOのイニシアチブのもと、執行サイドとして、ESGに対してSMBCグループ一丸となって取り組む体制を構築しています。

2020年には、当社設立以来初めて経営理念を改定して、新たに「社会」を追加した他、サステナビリティ宣言を策定し、持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティを経営の上位概念として組み込みました。

また、昨年度は、正式なCxOの一つとしてチーフ・サステナビリティ・オフィサーを設置したほか、取締役会の内部委員会として、サステナビリティ委員会を設置しており、リスク認識や戦略の方向性等について、社外取締役や有識者の知見を踏まえつつ、活発な議論が交わされています。

11ページにお進みください。

取締役会における議論の反映

取締役会・サステナビリティ委員会における議論を、業務執行へ機動的に反映

取締役会・サステナビリティ委員会での過去の議論（一部）

取締役会 (CSuO報告)

- **気候変動対策ロードマップの策定**
気候変動問題に起因し、業務の根本的な変化が発生し得ることを共有の上、取組方針を確認
- **2050年ネットゼロ達成のコミットメント**
ステークホルダーの期待の高まりや、ネットゼロ目標を掲げるお客さまの増加を踏まえ、ポートフォリオGHG排出量をネットゼロとし、対外的にコミットすることの必要性を確認
- **サステナビリティ推進施策の進捗報告**
気候変動リスク管理対応、ネットゼロに向けた取組についての進捗、今後の進め方や、課題について報告

サステナビリティ委員会

- **NZBAへの加盟**
ネットゼロへのコミットメントを踏まえ、NZBA加盟について審議
- **ネットゼロに向けた具体的なアプローチ**
GHG削減に向けたお客さまとのエンゲージメントの必要性について認識共有のうえ、その推進のための社内態勢整備について審議

報酬委員会

- **サステナビリティ経営の一層の浸透を促す役員報酬制度の実現**
企業へのサステナビリティの実現に向けた社会的要請の高まりも踏まえ、「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」に掲げた目標達成度等の役員報酬制度への組み込みについて審議

議論に基づき実施した施策

TCFDレポートにおける
ネットゼロコミット

組織改定
サステナビリティ本部設置
人員：110名

資料
P.12

GHG排出量
削減目標の策定・開示

石炭火力発電
フェーズアウト戦略の開示

役員報酬制度への
定量的なESG評価の導入

資料
P.12

社会課題に対する
当社考え方の再整理

資料
P.13

⋮

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

11

ここで強調させて頂きたいのが、サステナビリティへの取組について、取締役会やサステナビリティ委員会等で、経営の重要課題として何度も議論され、そうした議論が業務執行に機動的に反映されている、ということです。

昨年8月公表した、2050年カーボンニュートラルへのコミットメントや、今般のGHG排出量の中期削減目標の設定、また、後ほどご説明する役員報酬の改定、これらはいずれも、取締役会やサステナビリティ委員会、報酬委員会において、まずハイレベルの議論がされた後、具体的な施策へとスピーディーに反映された事例です。

12ページにお進みください。

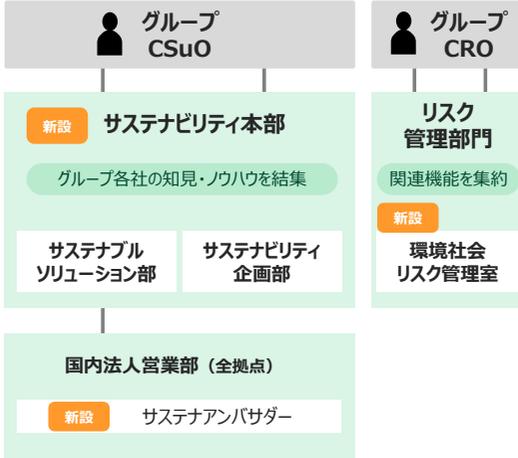
今年度の取組①

経営態勢のさらなる高度化に向けて、大規模な組織改定・人員増強と役員報酬体系見直しを実施

組織改定

22/4改定

- サステナビリティへの取組に関する態勢強化を目的に、「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」設置の上、人員増強



役員報酬への定量的なESG評価項目導入

- サステナビリティへの実現に対する経営陣のコミットメントを一層高めるべく、単年度業績連動報酬にもESG評価を拡充

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型 (0-150%) <ul style="list-style-type: none"> 基準額 × 新設 ESG評価 (年度業績, 個人の職務遂行状況等) 定量 社内目標達成率 (サステナブルファイナンス, 自社GHG排出量削減) ±10% 定性 主要ESG評価機関評価
	中期業績連動型 (0-150%) <ul style="list-style-type: none"> 基準額 × 中期業績等 (財務項目, 株式項目) 定性項目 「ESGへの取組」を含む
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

12

経営態勢のさらなる高度化に向けた、足元の具体的な取組みをご紹介します。

今年4月に、サステナビリティに関する機能・知見をグループベースで集約の上、戦略立案からお客さまへのソリューション提供までを一気通貫で行うべく、「サステナビリティ本部」を設置し、私とその本部長も兼務しています。

人員も大幅に増強し、現在100名超の態勢となっており、サステナビリティに対する取組の一段の高度化とスピードアップを図っています。

また、CROの下には、環境・社会リスク対応に関連する機能を集約して「環境社会リスク管理室」を設置し、サステナブルビジネスの推進を支えるリスク管理体制も強化しています。

さらに、サステナビリティの実現に対する経営陣のコミットメントを一層高めるべく、役員報酬体系の見直しを行いました。

2020年から導入している定性項目に加え、今年度からは定量項目として、ESG評価を単年度の業績連動報酬に組み込んでいます。

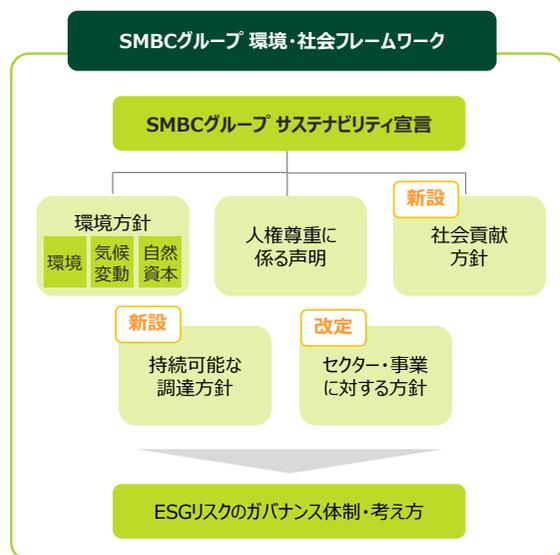
13ページにお進みください。

今年度の取組②

さまざまな社会課題に対する当社の考え方を整理し、ステークホルダーの皆さまに対する説明力の向上を図ることを目的として、「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」を策定

SMBCグループ 環境・社会フレームワーク

22/4新設



社会貢献方針

- 社会貢献への取組を通して社会的インパクトを創出し、当社グループの価値創造を強化することを目的として新設。
- ①社会における役割、②当社の社会貢献、③社員への姿勢、④開示姿勢等の4つの観点から、社会貢献活動についての当社グループの考え方を明確化。

持続可能な調達方針

- 責任ある調達への取組を強化し、サプライヤーと共に持続可能な社会の実現に貢献していくことを目的として新設。
- 環境、人権尊重、法令遵守、情報管理、公正な事業活動などの項目について、サプライヤーに対する期待事項を明確化。

* SMBCグループ 環境・社会フレームワーク：
https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/esframework/

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

13

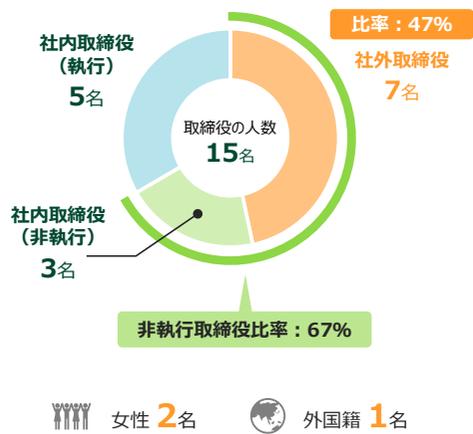
さまざまな環境・社会課題に対するSMBCグループの基本姿勢や対応方針を整理し、ステークホルダーの皆さまに対して、より分かり易くお示すために、「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」を策定しました。

これには、すでに公表していた「サステナビリティ宣言」、「環境方針」、「人権尊重に係る声明」などに加え、この4月に新たに策定した「社会貢献方針」や「持続可能な調達方針」などが含まれています。

環境問題や社会課題は、今後もますます複雑化し、大きな変化を続けることが予想されますが、我々SMBCグループは、これからもポリシーを適時・適切に見直しつつ、ステークホルダーの皆さまに対する分かり易い開示・説明に努めていきます。

15ページまでお進み下さい。

(参考) 取締役会の構成



	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅	👤	¥	🌐	⚖️	📊	💻	🌱
太田 純	👤	¥	🌐	⚖️	📊	💻	🌱
高島 誠	👤	¥	🌐	⚖️	📊	💻	🌱
中島 達		¥		⚖️	📊	💻	🌱
工藤 禎子		¥	🌐	⚖️			🌱
井上 篤彦		¥		⚖️			
一色 俊宏		¥		⚖️			
川崎 靖之	👤	¥	🌐				
松本 正之	👤			⚖️			
アーサー・M. ミッチェル	👤	¥	🌐	⚖️			
山崎 彰三				⚖️	📊		
河野 雅治			🌐	⚖️			🌱
筒井 義信	👤	¥					
新保 克芳				⚖️			
桜井 恵理子	👤		🌐				🌱

従業員のサステナビリティ意識向上に向けた施策

サステナビリティユニバーシティ

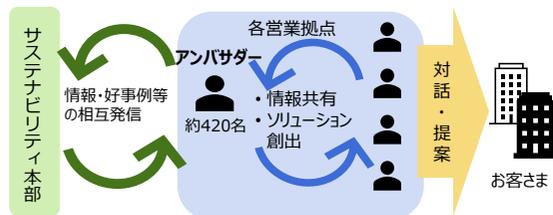
- サステナビリティに関する研修を体系化し、「サステナビリティユニバーシティ」と位置付け
- 従業員のサステナビリティレタシーの更なる向上のため、関連研修の強化に取り組み

2021年度 国内実績

受講者数
延べ9.4万人

サステナアンバサダー/CNアンバサダー

お客さまとのエンゲージメントやソリューション提案力の強化を目的として、各営業拠点にサステナアンバサダー/CNアンバサダーを設置



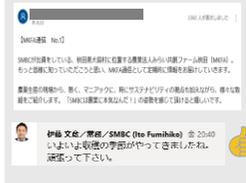
CSuOチャンネル

社内生配信

- グループCSuOによる社内生配信
- 延べ1,000人参加



社内SNS「ミドリば」



CSuOチャンネル-キャラバン編

- グループCSuOが営業拠点を往訪し、座談会を開催
- 営業拠点の声をグループCSuOが直接聞き、好事例の横展開や社内企画に活用
- 2021年12月から開始し、計5回実施
- キャラバン編の様子は社内SNS「ミドリば」で発信



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 15

サステナビリティを組織にしっかりと根付かせ、持続的に推進する上では、経営体制を整備するだけでなく、従業員一人ひとりの意識向上も欠かせません。

左上の通り、「サステナビリティ・ユニバーシティ」と題し、ESG関連の研修やオンライン学習講座を提供しています。

また、各営業拠点に計420名のアンバサダーを設置しています。このアンバサダーがハブとなり、本部や他の営業拠点と情報共有を図りつつ、拠点内のサステナビリティの取組を推進することで、エンゲージメントやソリューション提案力の全社的な強化を図っています。

また、「CSuOチャンネル」と題し、私CSuO自らが、グループのサステナビリティに関する取組を社内に発信している他、足元では、「キャラバン編」と称して営業拠点を往訪しています。そこでヒアリングした現場の意見は、今後の社内の企画にも活用していきたいと考えています。

16ページにお進みください。



Ⅲ. カーボンニュートラル実現に向けた 持続的な取組

続いて、カーボンニュートラル実現に向けた持続的な取組についてご説明します。
17ページにお進みください。

気候変動対策ロードマップ

2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期行動計画「気候変動対策ロードマップ」を策定済
短期・中期的に実行する具体的な施策を「アクションプラン」と位置付け、気候変動対策にグループ全体で取組



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 17

こちらでお示しているのは、
昨年春に公表した2050年カーボンニュートラル実現に向けた長期行動計画である、
「気候変動対策ロードマップ」です。

私どもとしては、いわばこれが羅針盤のような役割を果たしており、
Scope1、2は2030年までにネットゼロ、Scope3については2050年までのネットゼロ、
といった中長期的な目標をぶらすことなく、足元で対応すべきことをアクションプランとして整理し、
グループ内で共有した上で、取組を推進しています。

次のページから、Scope1、2、3の施策をご説明します。

18ページにお進みください。

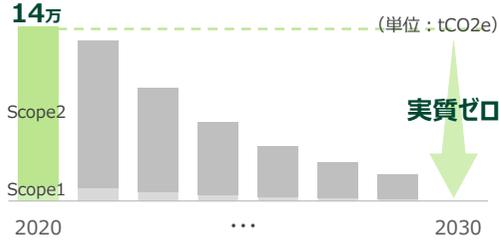
自社GHG排出量のネットゼロ実現

オフィスの再エネ化推進やメガソーラー発電設備の設置等、
2030年のScope1,2ネットゼロ実現に向けた取組をグループベースで加速

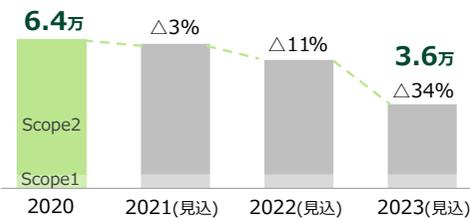
自社GHG削減目標

KPI (2030) 21/5 改定

SMBCグループの計画



SMBC (国内) の計画



削減施策

Scope 2 SMBC4本部ビルの再エネ化

22/4完了

- SMBCの本店、東館（写真右）、大阪本店、神戸本部で使用するすべての電力を再生可能エネルギーに転換済



Scope 2 SMBC川崎メガソーラープレイス

22年度運用開始

- SMBCが保有する遊休スペース等に総出力1,037kwの太陽光発電設備を設置
- メガバンク初のメガソーラー発電設備



GHG削減
440t/年



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

18

まず、自社GHG排出量、Scope1、2のネットゼロ実現についてです。

右側に足元の取組事例をお示していますが、今年4月、SMBCの4つの本部ビルで使用するすべての電力について、再生可能エネルギーへの転換が完了しました。

また、三井住友銀行が保有する川崎市の遊休スペースに、メガバンクで初となるメガソーラー発電設備を設置し、今年度中に運用を開始する予定です。

今後も、自社GHG排出量の更なる削減を、グループ・グローバルベースで進め、2030年のネットゼロ実現を目指していきます。

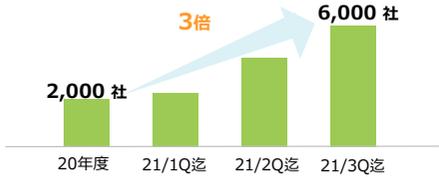
19ページにお進みください。

お客さまとのエンゲージメントの深化

ソリューションツールやシナリオ分析等の高度化を図りつつ、お客さまとの対話を深化させ、エンゲージメントをビジネス機会の獲得とリスク管理の高度化の両面に繋げる

エンゲージメント実施社数

- ビジネス機会の捕捉・リスク管理の両面から、SMBCにおけるエンゲージメントを実施したお客さまの数は1年間で3倍に増加



ESGRiskサマリーシートの活用

- 各顧客のESGRisk・非財務情報を把握する枠組みを導入し、与信における定性的な判断やお客さまとのエンゲージメントにも活用

対象セクター	確認項目
<ul style="list-style-type: none">電力炭鉱採掘石油・ガスタバコ製造パーム油農園開発	<ul style="list-style-type: none">GHG排出量ESGRiskへの対応状況<ul style="list-style-type: none">全セクター共通のリスクセクター固有のリスク外部評価機関評価 等

シナリオ分析の高度化

22/5公表

- 移行リスクの分析対象セクターに、鉄鋼・自動車を追加
- 鉄鋼セクターにおけるシナリオ分析は本邦初

エネルギー 電力 自動車 鉄鋼

1.5℃シナリオ・3℃シナリオ (IEA・NGFS)

増加が予想される与信関係費用 (-2050年)

年▲20-240億円

年▲25-280億円

お客さまとのエンゲージメント事例

住友化学 / 住友共同電力 (国内、化学・電力)

経済産業省が策定した「ロードマップ」を活用し (ローンでは国内初)、国内化学分野初となるトランジション・ファイナンスモデル事業向け融資を単独アレンジャーとして組成

A社・B社 (国内、化学・紙パ等)

将来的なGHG排出量ネットゼロを見据え、CO2多排出産業のエネルギー転換を推進すべく、複数の事業会社と協働し、数件の実証調査を実施

C社 (国内、石油・ガス)

脱炭素化に向けたロードマップ策定に関して、アドバイザーに就任。ロードマップ策定に加え、戦略実行に必要な具体的なソリューションを提案

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

19

続いてScope3についてです。

ここで一番大事だと思っていることは、お客さまとのエンゲージメントの深化です。

気候変動をはじめとする社会課題は、我々金融機関のみならず、あらゆるセクター・地域のお客さまにとっても重要な経営課題となっており、サステナビリティを切り口としたお客さまとの対話が飛躍的に増加しています。

また、エンゲージメントに際しては、お客さまのESGRiskや非財務情報を把握するツールを導入する等、件数だけでなく内容の高度化にも取り組んでいます。

右上にお示しの通り、主要なセクターについては、我々が考えるシナリオ分析をお客さまにお示してディスカッションしつつ、双方の理解を深めています。

結果として、移行リスクの分析対象セクターに、自動車セクターと鉄鋼セクターを追加し、我々のリスク管理の高度化にもつなげています。

気候変動を取り巻く環境は日々変化します。

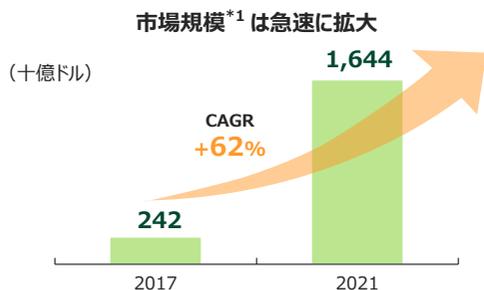
お客さまとの継続的な対話を通じて、ビジネス機会の獲得と、リスク管理の更なる高度化に取り組んでいきます。

20ページにお進みください。

ファイナンスソリューション

サステナブルファイナンスは、市場の拡大を捕捉し、2030年目標に向けて順調に進捗
加えて、エッジのあるソリューションの提供により、さらなるアップサイドを狙う

サステナブルファイナンス



KPI

(兆円)	21年度	20年度- 累計*2	20-29年度 目標
サステナブルファイナンス	5.4	8.2	30
うちグリーンファイナンス	5.0	7.5	20

YoY*3 **+78%**

グリーンファイナンス

米Jabil社 グリーンボンド

- Co-Sustainability Agentとしてグリーン・ファイナンス・フレームワークの策定を支援



リニューアブル・ジャパン グリーンIPO

- 日興が主幹事として支援
- 太陽光発電所の開発、取得



PKN Orlen グリーンボンド

- ポーランド大手総合エネルギー企業である同社初のグリーンボンド発行
- 国際的かつ厳格な基準であるCBI*4認証を取得

リーゲテーブル

SMBC日興証券

国内SDGs
事業債実績*5 **2**位

*1 出所：Bloomberg *2 為替レートは各年度末TTMを使用 *3 為替影響を控除
*4 Climate Bonds Initiative (低炭素経済に向けた大規模投資を促進する国際NPO)

*5 ストラクチャリング・エージェント実績、発行体もしくは引受証券会社の開示情報を基にSMBC日興証券が作成 (21年度実績)

ここからは、お客さまの気候変動やトランジションに向けた取組をサポートする、SMBCグループのソリューションについてご説明します。

サステナブルファイナンスは、ここ数年で市場が大幅に拡大しています。当社もその機会を捕捉して、「2030年までにサステナブルファイナンス30兆円の実行」という目標に向けて順調に進捗しています。

具体的なプロダクトとしては、再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスといった従来の強みに加え、SMBC日興でのボンド引受案件にも国内外で注力しています。

21ページにお進みください。

リースソリューション

再生可能エネルギー発電

- 業界トップクラスの発電実績

		発電出力 (MW)	件数
太陽光		1,100	1,600
風力		193	20
バイオマス		69	8
中小水力		2	7
地熱		5	2

CEF 津山ウインドファーム



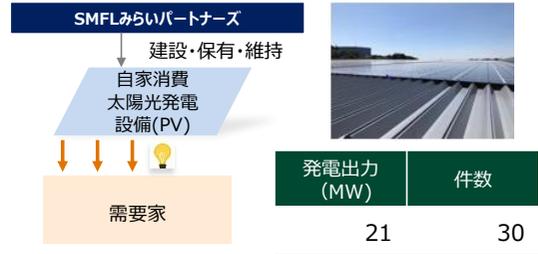
- 風力発電設備 出力規模65MW
- 一般家庭約35,000世帯分
- 建設期間中のブリッジローン取組
- 2024/6 稼働予定

サステナビリティ・リンク・リース/ローン

- 2021年、リース会社として世界で初めて「ポセイドン原則」へ参画
- 同原則に準拠したKPIを用いたサステナビリティ・リンク・リース/ローン商品を提供



太陽光PPA



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

続いて、リースソリューションについてです。

SMFLという業界トップクラスのリース会社を有し、幅広いソリューションをご提供できることも、我々SMBCグループの強みです。

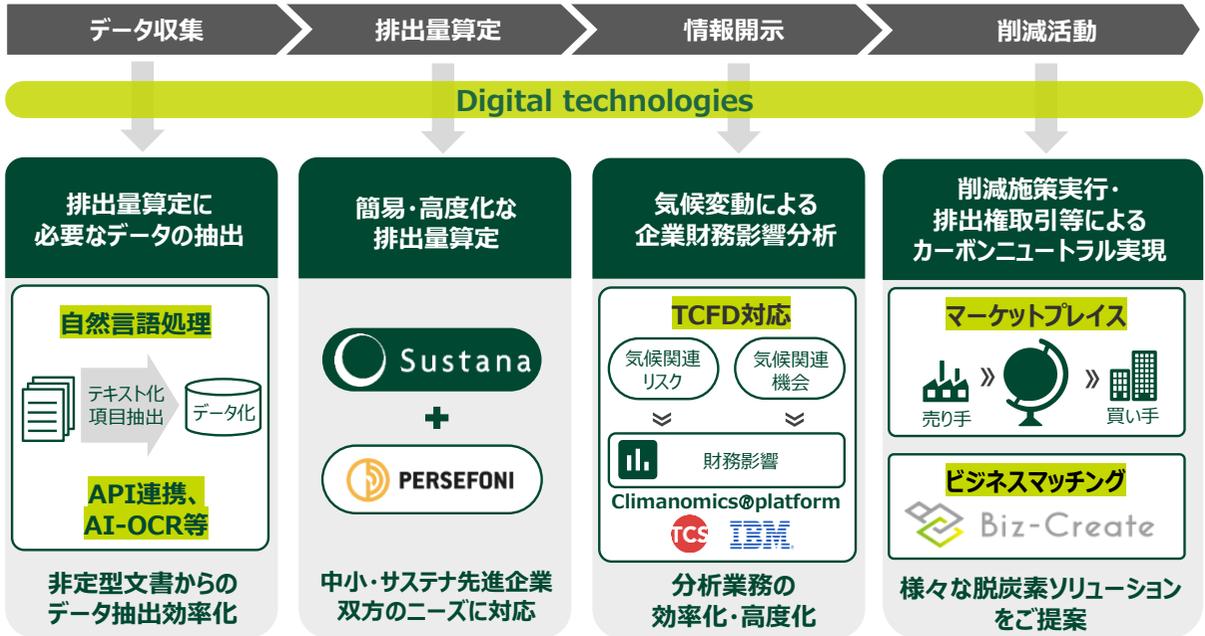
例えば、SMFLは太陽光、風力、バイオマスなどの様々な再生可能エネルギー発電において、業界トップクラスの発電実績を誇ります。

また、海運業界の脱炭素化を推進する国際的な枠組みである「ポセイドン原則」に、リース会社として世界で初めて参画し、同原則の達成を後押しする商品を提供しています。

22ページにお進みください。

デジタルソリューションの活用

グループのノウハウ・情報を集約の上、異業種とも連携してお客さまのニーズに沿った一連の脱炭素ソリューションを提供



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 22

デジタルソリューションの活用についてです。

サステナビリティとデジタルイノベーションは親和性があると考えています。

脱炭素化の実現に向けて、お客さまのニーズは様々な段階を踏むと思っており、具体的には、データ収集、排出量算定、情報開示、削減活動、といった流れで進んでいくと思います。

我々は、こうしたお客さまの各段階におけるニーズにおいて、非金融のプレイヤーとも連携しつつ、GHGの排出量算定や、財務影響の分析、ソリューションに向けたビジネスマッチングなど、さまざまなデジタルソリューションを提供していきます。

23ページにお進みください。

トランジションを支援する取組

お客さまの気候変動対応やトランジションに向けた取組をサポートするさまざまなソリューションを提供

IO Sustana ~GHG排出量の算定・削減支援クラウドサービス

グローバル基準であるGHGプロトコルを採用

サプライチェーン排出量算定に必要なデータベースを搭載

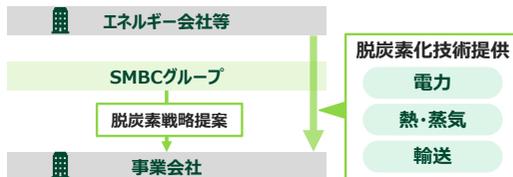


- 実証実験参加先の4割が非メイン先
- Sustanaを切り口に複数のグループ取引を獲得



エネルギー転換支援

- 将来のカーボンニュートラルを見据えつつ、コスト面も加味した現実的な具体策を、お客さまとともに開発中



トランジションファイナンス

住友化学グループ トランジションファイナンス

- LNG発電設備の建設支援
- 経産省よりモデル事例として選定
- 化学分野では**本邦初**

商船三井 トランジション・リンク・ローン

- 外資系金融機関と協働でトランジション・ファイナンス・フレームワーク策定を支援

CO2削減量
89万トン/年



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

23

こうしたデジタルソリューションの一例が、左にお示しのSustanaです。

このGHG排出量の可視化クラウドサービスは、昨年12月の発表以来、先行トライアルとして約50社のお客さまにご利用いただきながら改善を重ねており、今月末に正式にサービスを開始する予定です。

Sustanaがご提供するGHG排出量の算定は、お客さまのトランジションの入り口となります。

SMBCグループでは、エネルギー転換支援や、トランジションファイナンス等、その後のGHG削減に向けたフェーズにおいても、様々なソリューションをご提供し、一連のバリューチェーンを通じてお客さまの脱炭素化に向けた取組をサポートしていきます。

24ページにお進みください。

先進的なソリューション

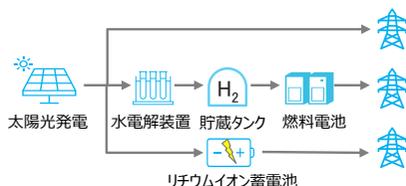
グリーン預金



- 管理状況について第三者評価取得。評価結果をHPにて開示
- サステナリティクス社より、グローバル基準のグリーン預金フレームワークに完全に合致との認定取得（本邦金融機関として初）

グリーン水素へのプロジェクトファイナンス (2021/9)

- フランス領ギアナにて、世界で初めてグリーン水素を活用した再エネ開発案件にプロジェクトファイナンスを実施。
- SMBCは、唯一フランス以外の商業銀行として当案件に参加。



ソーシャルファイナンス

雇用促進住宅向けソーシャルローン

- 雇用促進住宅に対する不動産ノンリコースローン
- 中低所得者向け等の社会性の高い住宅事業として、第三者評価機関がソーシャルローン認定



5G設備向けソーシャルローン

- 5G基地局設置を通じて、日本政府が掲げるSociety5.0の実現、医療・教育・地域格差等の社会課題解決を目指す



他にも、様々な先進的なソリューションを提供しています。

グリーン預金は、昨年度の取扱開始から累計5億ドル以上を預け入れ頂いており、本邦初の金融機関として第三者から認定を取得するなどマーケットリーダーの地位を確立しています。

また、雇用促進住宅の案件は、中低所得者向けの住宅事業として社会性の高さを評価され、不動産ノンリコースローンとしては本邦で初めて、第三者評価機関からソーシャルローンの認定を取得しています。

25ページにお進みください。

新たなエッジの創出

サステナブルな社会の実現に向けて、脱炭素化に資する事業への投資枠設定や、次世代に向けたビジネスの開発等、新たなエッジの創出へ注力

サステナビリティ投資枠

22/4設定

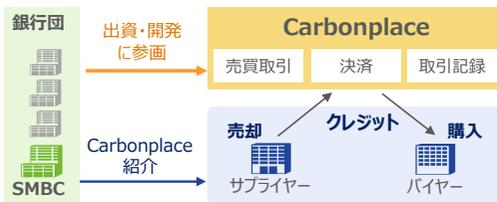
投資枠 200億円

主な投資分野

- ✓ お客さまの脱炭素化に資する事業開発・ソリューション提供に繋がる領域
- ✓ サステナブルな社会実現に向けて中長期的に知見を蓄積すべき分野 等

カーボנקレジットビジネス

- カーボנקレジット取引の国際決済プラットフォーム、“Carbonplace” に設立メンバーとして参画



クリーンエネルギー

- 1 水素・アンモニアの社会実装実現を支援
- 2 クリーンエネルギー関連分野のファイナンス捕捉
- 3 お客さまの新たなビジネス創出・開発

水素バリューチェーン推進協議会（2020/12～）

- 2020年、立上げを主導し、理事会員の1社に
- 2021年3月、経済産業省に水素社会実現に向けた政策提言を実施
- 2022年4月、一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会を設立

フード&アグリ

- 1 持続可能な農業経営モデル構築
- 2 お客さまの新たなビジネス創出・開発
- 3 SMBCグループの農業知見を活かしお客さまのビジネスを支援

みらい共創ファーム秋田（2016/8～）

- 2016年8月、秋田県大潟村に農地所有適格法人を設立
- 持続可能な農業経営モデル実現に向け、稲作・玉ねぎの農業経営を実践
- またお客さま・地域とも連携し、各種実証・ビジネス開発に取り組む

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

25

さらに、中長期的な観点でしっかりとプラットフォーム、枠組み作りにも参画していきたいと考えています。

例えば、我々はこの4月に、サステナブルな社会の実現に向けて、先進的な技術を有するパートナー企業との関係強化等を目的として、200億円のサステナビリティ投資枠を設定しました。

先般、その第一号投資案件として、カーボנקレジットの国際決済プラットフォームであるカーボンプレイスに、設立メンバーとしての出資・参画を実現しました。

また、クリーンエネルギー分野では、未来のエネルギーである水素・アンモニアの社会実装実現に向けて積極的に取り組んでいるほか、フード&アグリ分野では、秋田県大潟村に設立した「みらい共創ファーム秋田」を通じて、農業をめぐる社会課題解決や、新たなビジネスの創出に取り組んでいます。

26ページにお進みください。

SMBCグループのソリューション

外部パートナーとも協働しつつ、多様な金融・非金融ソリューションを提供し、お客さまの脱炭素化に向けた取組をサポート

グループの多様なソリューション

銀行 三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none">プロジェクトファイナンスESG評価型融資	
信託 SMBC信託銀行	<ul style="list-style-type: none">サステナ関連不動産地方創生	
リース SMF	<ul style="list-style-type: none">省エネ設備リースSDGsリース	
証券 SMBC日興証券	<ul style="list-style-type: none">グリーンボンドソーシャルボンド	
カード・CF 三井住友カード SMBCコンシューマファイナンス	<ul style="list-style-type: none">キャッシュレス金融経済教育	
コンサルティング 日本総研	<ul style="list-style-type: none">ESG/SDGs評価TCFD対応	
アセットマネジメント 三井住友DSアセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none">ESG投資インパクト投資	



外部パートナーとの連携・協働

GREEN×GLOBE Partners

ワークショップ等

Biz-Create

ビジネスマッチング

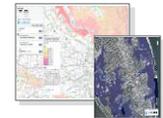
未来 
mirai cross
産官学連携

デジタルソリューションの創出

Sustana



GHG排出量可視化
ツール



AI/衛星データを
活用したシナリオ分析

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

26

本章の最後として、SMBCグループのソリューション事例をお示ししています。

ご覧の通り、我々SMBCグループは、銀行、証券、リース、コンサルティング等、お客さまのサステナビリティに関するニーズに対応した、様々なソリューションを提供しています。

加えて、今後も外部パートナーとの協働や、グループのグローバルな知見集約を通じて、デジタル技術も駆使した様々な金融・非金融ソリューションを提供することで、お客さまのサステナビリティ実現に向けた取組をしっかりとサポートしていきます。

27ページにお進みください。



IV. さまざまな社会課題解決に向けた取組

続いて、気候変動以外の様々な社会課題に対する主な取組をご紹介します。
28ページにお進みください。

次世代・コミュニティへの貢献

金融経済教育

KPI 2030年までに参加者数**150万人**

- 2021年度までに、SMBCCF中心に**29.8万人**参加



高等学校での「金融教育」授業開始

- 2022/4、学習指導要領改訂による高等学校での本格的な金融教育開始に合わせ、SMBグループ共通の教材を作成



GREEN×GLOBE Partners

パートナー企業数

47社
2020年9月

➔

503社
2022年5月
(5/19時点)

イベント・ワークショップ

開催回数 **累計32回** 申込者数 **累計3,000名超**

GGP-based Project

「播州織の未来を考える」プロジェクト



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 28

まずは、環境と並び、我々がマテリアリティと位置付けている次世代・コミュニティに対する取組です。

金融経済教育は、コロナ禍においてもオンライン授業を駆使しつつ、一昨年度・昨年度の2カ年で約30万人にご参加頂きました。

高校での金融教育開始や、成人年齢の引き下げによって、金融経済教育の重要性はますます高まっており、グループ一体で取組を強化していきます。

また、社会課題の解決に向けたコミュニティである「GREEN×GLOBE Partners」は、趣旨に賛同したお客さまの数が、503社まで増加しています。

今後も、イベントや情報発信の拡充に加え、このコミュニティを起点とするプロジェクトの発掘にも努めていきます。

29ページにお進みください。

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材がそれぞれのバックグラウンドを活かして生き生きと活躍できる組織を作る
ダイバーシティ&インクルージョンをSMBCグループの「成長戦略そのもの」と位置づけ、グループ全体で推進

KPI *1

		25年度 目標	21年度 実績
女性 活躍	女性管理職比率	20 %	17.0%
	女性役員数	25 人	22 人 (2022/4)
	新卒女性採用比率	—	40.2% (2022/4)
グローバル 人材の活躍	外国籍役員数	25人	15人 (2022/4)
その他指標	有給休暇取得率*2	80% (2022年度)	82.2%
	男性育休取得率	—	100 %
	障がい者雇用比率*2	—	2.8 % (2022/3)

*1 三井住友フィナンシャルグループおよびその主要グループ会社9社
*2 三井住友銀行単体の実績

ダイバーシティ&インクルージョンの全体像



主な取組

女性の活躍

- 次世代女性幹部・リーダーの育成
- 2021年度「なでしこ銘柄」選定



働き方改革・健康経営



続いて、ダイバーシティ&インクルージョンです。

SMBCグループは、多様なバックグラウンドをもつ人材の活躍と成長に向けて、従業員一人ひとりが働きやすく、働きがいを感じられる職場環境づくりを推進しています。

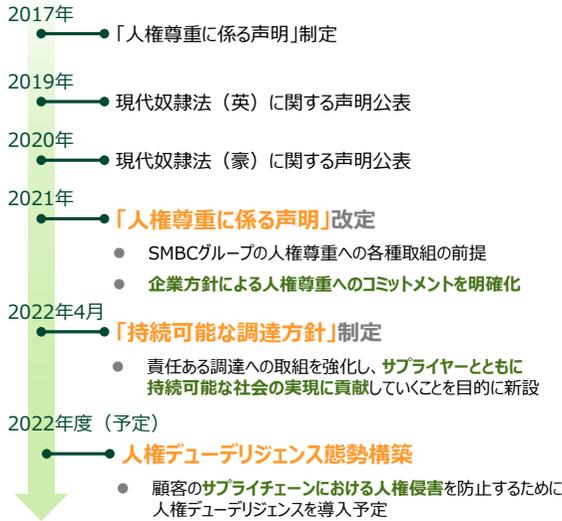
具体的には、女性やグローバル人材の活躍促進、働き方改革や、健康経営に注力しており、さまざまな取組に関し、外部から高い評価を受けています。

30ページにお進みください。

人権・生物多様性

人権や生物多様性に関する社会的要請がグローバルに高まる中、取組の高度化を継続

人権尊重に向けた取組



生物多様性の保全に向けた取組

TNFD^{*1}フォーラムへの参画

- 自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組策定にメガバンクとして最初に関与



コンサルティング

- 日本総合研究所において、生物多様性に関する銘柄を選定したファンド（愛称「生きものがたり」^{*2}）運営を支援
- お客さまの生物多様性に関する取組みについて、調査・コンサルティングを実施
（例）陸運事業者：生物多様性に関する取組発展の支援

*1 自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）
*2 生物多様性企業応援ファンド

続いて、人権と生物多様性に関する取組をご説明します。

気候変動に加え、人権の尊重や生物多様性の保全についても、我々金融機関に対する社会的要請が高まっています。

SMBCグループでは、昨年、「人権尊重に係る声明」を改定し、人権尊重へのコミットメントを明確化したほか、この4月には、先ほども触れました通り「持続可能な調達方針」を新設しています。

今後、一段の高度化に向けて、お客さまのサプライチェーンにおける人権侵害を防止するため、今年度中に人権デューデリジェンスを導入する予定です。

生物多様性に関しては、グローバルなルール作りが急速に進む中、情報開示の要請が高まっており、日本の金融機関としていち早く、今年の1月にTNFDフォーラムへの参画を表明しました。

31ページにお進みください。



V. おわりに

最後に、先般のプレスリリースで公表したCEOメッセージを改めてご紹介します。
32ページにお進みください。



MESSAGE FROM THE GROUP CEO

気候変動に対する SMBCグループの思い

三井住友フィナンシャルグループ 太田 純
取締役 執行役社長 グループCEO

脱炭素社会へと円滑に移行し、緑の地球を子孫へと返してゆくことは、社会に責任のある企業体として取り組むべき喫緊の課題であるとともに、人類が長期的に果たしてゆくべき責務です。この認識の下、我々SMBCグループは、2050年までに投資ポートフォリオ全体でカーボンニュートラルを実現することをコミットし、気候変動への対応強化に向けグループ一丸となって取り組んでいます。

ただし、その実現に向けた道筋は、お客さまとともに丁寧に描いていく必要があります。金融という経済の血液を供給するグローバル金融機関が既存の融資を急に引き揚げてしまうと、エネルギーの安定供給に支障を来し得る他、脱炭素化に向けた技術革新を阻害してしまう恐れもあり、本質的な問題解決には繋がりません。NZBAも同様の立場を取っており、加盟する金融機関に対し、エンゲージメントを通じてお客さまの脱炭素化に向けた取組を促進することを推奨しています。

加えて、カーボンニュートラル実現に向けては、各国固有の事情にも十分に配慮する必要があります。例えば、我々のマザーマーケットである日本では、地理的・気象上の要因から再生可能エネルギーの導入余地が限られる中、産業界のお客さまは、脱炭素化へ至るまでの円滑なトランジションと技術革新の実現に向けて日々努力を重ねています。また、ゴールに至る道筋は一通りではありません。我々金融機関は、脱炭素化やトランジションに資するか否かを見極めつつ、2050年までの現実的なルートやスピードをしっかりと見定めた上で、お客さまの取組を支援していくことが求められています。

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 32

通常のプレスリリースでは、こうしたトップメッセージは入れておりませんが、2050年カーボンニュートラル実現に対するSMBCグループの強いコミットを示すべく、トップ自ら筆をとったものです。

本日もご説明の通り、カーボンニュートラル実現に向けた道筋は、お客さまとともに丁寧に描いていく必要があります。

我々SMBCグループは、金融機関としての矜持の下、脱炭素化の実現に最大限貢献するべく、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を支援していきます。

本日もご説明したGHG排出量削減目標なども、この考え方に基づくものです。

33ページにお進みください。

他方、気候変動は、世界が直面するさまざまなパラダイムシフトの一つであり、我々金融機関にとって機会でもあります。例えば、IPCC^{*1}は、世界の温暖化ガス排出量を半減するには、2030年までに最大30兆ドルの投資が必要と試算しており、SMBCグループの知見・ノウハウを結集しつつ、外部パートナーとも協働することで、サステナブルファイナンスやボンド引受、リースやアドバイザリーといった多様な金融・非金融ソリューションの提供機会へと繋がります。

以上の認識の下、本日、気候変動に関する取組の強化策を公表しました。我々SMBCグループは、金融機関としての矜持の下、脱炭素化の実現に最大限貢献するべく、トランジションや技術革新に向けたお客さまの取組を支援していきます。また、お客さまへのソリューションをグループ・グローバルベースで高度化することで、気候変動対応にともなう事業機会を的確に捕捉し、企業価値の持続的向上にも努めていきます。

そして、今後は企業の価値を測る物差しが変わり、企業価値の向上に向けては、従来の経済的価値の追求のみならず、社会的価値の創造がこれまで以上に必要になると考えています。SMBCグループは、気候変動に加え、人権の尊重や生物多様性の保全、経済成長の実現等、持続可能な社会の実現に向けて果たすべきさまざまな社会課題の解決にもしっかり取り組むことで、サステナビリティをサステナブルに実現していきます。



脚本家／倉本聰氏が主宰する
富良野自然塾の「地球の道」に
置かれた石碑

2022年5月13日
三井住友フィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

太田 純

*1 The Intergovernmental Panel on Climate Change. 国連の気候変動に関する政府間パネル

一方で、気候変動対策は、世界が直面するさまざまなパラダイムシフトの一つであり、我々金融機関にとって機会でもあります。

SMBCグループの知見・ノウハウを結集しつつ、外部パートナーとも協働することで、本日まで説明したような、サステナブルファイナンスやボンド引受、リースやアドバイザリーといった多様なソリューションの提供機会へと繋が、企業価値の持続的向上にも努めていきます。

34ページにお進みください。

主要アップデート（2022/4以降公表分）

人員の増強、自社GHG削減の加速、シナリオ分析の高度化、お客さまへのソリューション拡充等、カーボンニュートラル実現に向けた取組をグループベースで加速中

項目	内容
石炭火力発電に対するフェーズアウト戦略の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 既にフェーズアウト戦略策定済のプロジェクトファイナンスに加え、設備紐付きのコーポレートファイナンスについても、2040年までに残高ゼロを目指す
電力セクターGHG排出量の中期削減目標設定	<ul style="list-style-type: none"> お客さまのトランジションや技術革新を支援 2℃目標を十分に下回る水準を達成した上で、グローバル金融機関として1.5℃目標の実現を目指す
エネルギーセクターの中期削減目標設定へのコミット	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量を新規開示 8月のTCFDレポートにおいて、中期削減目標を公表
組織改定	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティへの取組に関する態勢強化を目的に、「サステナビリティ本部」および「環境社会リスク管理室」を設置の上、人員を増強
役員報酬体系改定	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティへの実現に対する経営陣のコミットメントを一層高めるべく、従来の定性評価に加え、定量的なESG評価項目を導入
規程・方針改定	<ul style="list-style-type: none"> 「SMBCグループ 環境・社会フレームワーク」策定 「社会貢献方針」および「持続可能な調達方針」を新設
Scope1,2削減	<ul style="list-style-type: none"> 2030年のScope1,2ネットゼロ実現に向けて、SMBC4本部ビルの再エネ化完了 メガバンク初のメガソーラー発電設備となる「SMBC川崎メガソーラープレイス」プロジェクトも進行中
シナリオ分析高度化	<ul style="list-style-type: none"> 移行リスクの分析対象に、従来のエネルギー、電力セクターに加え、鉄鋼、自動車セクターを追加（鉄鋼セクターにおけるシナリオ分析は本邦初）
サステナビリティ投資枠	<ul style="list-style-type: none"> 新たなソリューション開発等を企画し、200億円の「サステナビリティ投資枠」を設定 第1号案件として、カーボンプレジット取引の決済プラットフォーム「Carbonplace」に参画
三井住友DSのNZAMI加盟	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までに、投資先企業の温室効果ガス排出量のネットゼロ実現を目指し、三井住友DSが、資産運用会社によるグローバルなイニシアティブである「NZAMI」へ加盟

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

34

これまで様々申し上げましたが、ご参考に今年度に入ってから進捗したサステナビリティに関する取組をまとめて記載しています。

もちろん、我々の取組はこれで終わりではなく、今後もまだまだ取り組むべきことは多いと思っています。

持続可能な社会の実現に向けて、気候変動を含む様々な環境・社会課題の解決へ貢献するべく、SMBCグループ一丸となって全力で取り組んでいきますので、引き続きご支援の程、何卒よろしくお願ひいたします。

また、このような説明会や個別の面談等のエンゲージメントを通じ、ステークホルダーの皆さまのご意見を伺いながら、我々の取組を高度化させてまいります。

わたくしからの説明は以上です。